

第2章 業務の概要

企画情報部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されており、総務担当は、庶務業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

また、企画担当は、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページ・広報誌等による情報発信、施設見学等の受入れ、センターの公開行事等を通じた普及啓発などの業務を行った。

<総務担当>

- | | |
|-----------|-----------------------|
| 1 庶務 | 人事管理事務、臨時職員等の任用、文書管理等 |
| 2 予算経理 | 収入・支出事務等 |
| 3 庁舎管理 | 防火管理、各種保守管理、公用車管理等 |
| 4 職員の安全衛生 | 職員衛生委員会の開催等 |
| 5 その他 | 他部に属さない事項 |

<企画担当>

1 企画調整

(1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等の見直し等を行い、関係機関との協議・連絡体制を整え、的確な運用に努めた。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等については、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）と調整を図った。

(2) 研究業務の企画調整

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画を作成した。

(3) 研究課題の外部評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する研究評価委員会を開催し、研究課題の外部評価を実施した。

評価対象となった課題は、事前評価5題、事後評価1題であった。

2 情報管理

センター及び保健所等関係機関が環境・保健に関する各種業務で使用している「環境保健総合情報システム」を活用し、公開可能な情報についてセンターホームページに掲載し、周知を図った。

3 普及啓発

当センターが担っている県の環境・保健に関する科学的・技術的拠点としての役割や業務について、効果的な方法を組み合わせて分かりやすい情報発信に努め、環境や保健について広く県民の理解を深めることを目的

として、普及啓発を行った。

(1) 施設の公開行事

施設の公開行事として、「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行った。

ア 夏休み子ども講座～実験で不思議な世界を体験しよう！～

夏休み中の小学5年生及び6年生を対象に、環境や保健に対する興味を喚起するため、夏休み子ども講座を開催した。

「実験で不思議な世界を体験しよう！」として、5つの選択テーマを提示し、テーマごとにグループに分かれて実験を行った。

開催日：平成28年7月29日（金）参加者：53名

○選択テーマ

①DNAの取り出しに挑戦！～食品からDNAを取り出してみよう！～

②着色料を学んで、めざせ！食品探偵団～おやつを使って、着色料について楽しく実験しよう！～

③冷凍庫を使わなくてもアイスが作れる？！

～子ども講座特製のおいしいアイスクリームを作ってみよう～

④草木染でオリジナルハンカチを作ろう！～身近にある植物で染物に挑戦してみよう！～

⑤夏まつりで大実験！～ビックリ！色が変わる不思議なホットケーキを作ってみよう！～

イ 一般公開

当センターの業務及び研究内容について広く周知するため、一般公開を開催した。

開催日：平成28年11月23日（水・祝）来館者：375名

○内容

①健康は毎日の習慣から♪（減塩・適塩から始める脳卒中予防のポイント！、ミニゲームコーナー、正しい手洗いで感染症を予防しよう！）

②食の安全・安心を守る！（春夏秋冬、身近な「自然毒」を考える、「どっちが食べられる？食べられない？」クイズ！、クイズに答えてじゃがバターやコーンスープで温まろう！）

③川にすむ生き物たちを探そう！（川にすむ生き物の種類で川の汚れ具合が分かる？釣りゲームで学ぼう！、毛糸で簡単！環境にやさしいモップやタシを作ってみよう！、環境保全活動団体の紹介コーナー）

④いわての大気と自然を知ろう！（大気汚染や放射能観測、ヒトスジシマカの生息状況、希少動植物の現状などから、いわての自然環境を知ろう！、落ち葉で作ろう！ネイチャークラフト体験！、落ち葉で作るネイチャークラフト、絶品！「南部一郎」かぼちゃのプリンの試食（数量限定））

⑤pHと私たちのかかわり♪（ピーエイチ喫茶店へようこそ！、ピーエイチ（pH）ってなんだろう？、あれれ！？色が変わる？不思議なティータイムを体験しよう！）

⑥下水道出前講座！ 環境を守る下水道の役割をみて・さわって・かいで再発見！（協力：（公財）岩手県下水道公社）

⑦エコカーゴ登場！エコやエネルギーについて考えよう！（協力：環境学習交流センター）

⑧環境保健研究センターの紹介！（健康や環境を守るセンターの取組みを紹介）

⑨施設内見学ツアー（40分程度 計5回）

(2) 施設見学

当センターでは随時希望者の見学を受け入れており、平成28年度における施設見学者は、延べ10回87名であった。

(3) イベント参加等による普及啓発

① 環境学習交流センターでの企画展示

環境学習交流センターの依頼により、同センター内で以下のとおり企画展示を行った。

- ・H28.5.24 (火) ~7.18 (月・祝) :「イヌワシ」をテーマとした展示
- ・H28.7.1 (金) ~7.18 (月・祝) :「ヒトスジシマカ」をテーマとした展示
- ・H28.11.2 (水) ~11.24 (木) :「河川水質調査」をテーマとした展示

② 「いわてサイエンスシンポジウム」への出展

いわて県民情報交流センター(アイーナ)で開催された「いわてサイエンスシンポジウム 2016」(H28.7.18 (月・祝)) の「県内研究機関等による研究成果展示コーナー」において、ヒトスジシマカや衛生的な手洗い方法に関する体験型の展示を行った。

③ 「いわて温暖化防止フェア」への出展

イオンモール盛岡で開催された「いわて温暖化防止フェア 2017～つなげよう未来～」(H29.1.28 (土) ~29 (日)) に、ヒトスジシマカや衛生的な手洗い方法に関する展示、また、「温暖化と共に蚊がやってくる」と題して講演を行った。

(4) ホームページによる情報提供

岩手県がホームページの運用で全府的に導入しているコンテンツマネジメントシステム (CMS) により、環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めるなど、ホームページによる情報提供の充実強化を図った。

(5) 広報誌「環保研聞録～I-RIEP Journal～」の発行

当センターの情報発信ツールとして広報誌「環保研聞録～I-RIEP Journal～」の発行をした。写真や図を用いるなどして広く県民に伝えることができるよう努めた。平成 28 年度は計 4 回発行した。

(6) 広報誌「環境保健トピック」の発行

当センターの研究成果や取組等をより詳しくタイムリーに公表するため、広報ツール「環境保健研究トピック」を発行した。研究者・マスコミ及び環境保健研究分野に关心がある県民等に向けた内容となっている。平成 28 年度は計 7 回発行した。

5 職員の資質向上

業務の遂行に資する情報をはじめとして、多方面の情報を基に、所長以下全職員が参加した意見交換を通じて、組織の果たすべき役割への理解を深めるとともに、職員個々の能力開発及び組織能力の向上を図るため、「I-RIEP[※]セミナー」を開催した。

また、職員の有する環境・保健分野の専門知識及び検査技術をさらに向上させるため、各種研修会等への職員派遣を行った。

○平成 28 年度 I-RIEP セミナーの概要

開催回数：8 回 発表題数：16 題

内容：各所員からの業務説明・発表、外部講師による研修

※I-RIEP : 岩手県環境保健研究センターの英文表記 ”Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health “ の略称

保健科学部

1 平成28年度の動向

保健科学部の微生物分野では、感染症や食中毒（ウイルス）に関連した試験・検査及び調査研究を実施した。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

地域保健担当分野では、健康づくり推進のための情報収集・データ解析、県民への情報提供等を実施した。また、地域保健従事者等の人材育成のための研修会を開催した。

2 行政検査

健康危機管理対応のための県内各保健所からの依頼を中心に、感染症又は食中毒集団発生に係る検査488件、感染症発生動向調査に係る検査661件、感染症の原因調査に係る検査174件、感染症流行予測調査に係る検査48件、結核QFT検査1,099件、HIV抗体検査14件及び食品の収去検査に係る麻痺性貝毒検査9件を実施した。

(1) 感染症、食中毒等の健康危機管理対応に係る検査

食中毒や感染症の健康危機管理対応に係る検査として合計488件（ウイルス483件、細菌5件）の検査を実施した。病原物質別内訳は、ノロウイルス等の胃腸炎ウイルス455件、インフルエンザ等の呼吸器ウイルス28件、黄色ブドウ球菌1件、カンピロバクター3件及び下痢原性大腸菌1件であった。

(2) 感染症発生動向調査に係る検査（感染症法第14条関係）

感染症に係る病原体の流行状況を把握するため、病原体定点医療機関により患者から採取され、当センターに搬入された病原体661件（インフルエンザ148件、感染性胃腸炎98件、流行性角結膜炎52件、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎24件、無菌性髄膜炎10件等）について、ウイルス検査637件、細菌検査24件を実施した。

(3) 感染症の原因調査に係る試験検査（感染症法第15条関係）

感染症の発生予防又は発生状況、動向、原因を明らかにする目的で、ウイルス・細菌等に係る各種検査を計174件実施した。内訳は、2類感染症：結核遺伝子検査35件、3類感染症：58件（腸管出血性大腸菌症56件、細菌性赤痢1件、チフス・パラチフス1件）、4類感染症：40件（レジオネラ症20件、E型肝炎3件、デング熱等蚊媒介感染症8件、SFTS7件、エキノコックス症1件、つつが虫病1検体）、5類感染症：41件（ウイルス性発疹症18件、麻しん10件、風しん3件、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎8件、侵襲性肺炎球菌感染症2件）であった。

(4) 感染症流行予測調査

予防接種事業の効果的な運用のため長期的に感染症の流行を予測する「感染症流行予測調査」の「ポリオ感染源調査」として、環境水48件についてウイルス分離試験を実施した。

(5) 結核QFT検査（感染症法第17条関係）

家庭や職場等で結核患者と接触があった者等を対象に、結核感染の有無を把握するため、血液を検体に結核菌への免疫反応を測定する「インターフェロン- γ 測定試薬検査」（QFT検査）を1,099件実施した。

(6) HIV（エイズウイルス）抗体検査

世界エイズデーを中心とした各保健所（中部、二戸）主催の啓発事業等に協力し、平日又は休日における血中HIV（エイズウイルス）抗体の即日検査を14件実施した。

(7) 麻痺性貝毒検査

食品衛生法に基づき保健所が収去したホタテガイについて、公定法の「マウス毒性試験法」により麻痺性貝毒の定量分析検査を9件実施した。

3 受託検査

保健所設置市である盛岡市との委託契約に基づき、計125件延べ331項目（ノロウイルス8件、ノロウイルス以外の胃腸炎ウイルス82件、SFTSウイルス7件、デング熱等蚊媒介感染症ウイルス6件、急性弛緩性麻痺（AFP）関連ウイルス5件、脳炎ウイルス4件、麻疹ウイルス3件、溶血性レンサ球菌9件、百日咳菌1件）について検査を実施した。

4 岩手県感染症情報センターの業務

感染症の発生予防、まん延防止に資するため、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、当研究センター内に「岩手県感染症情報センター」を設置し、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。

県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

また、平成28年度は、岩手県感染症発生動向委員会を次のとおり開催した。

第1回 H28. 12. 19 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 小会議室

第2回 H29. 3. 13 「感染症発生動向調査の解析評価について」 環境保健研究センター 小会議室

5 岩手県感染症検査ネットワーク会議事務局の業務

岩手県感染症検査ネットワーク会議は、本県における感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに当研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

平成28年度は、岩手県感染症検査ネットワーク研修会を次のとおり開催した。

第1回研修会（平成28年7月2日開催、参加者48名） 環境保健研究センター 大会議室、研修室他

トピックス 「熊本地震に係るいわて感染制御支援チーム（ICAT）活動報告

実習「検体別グラム染色シリーズ『自発痰と吸引痰』」

コース1 「グラム染色実習コース－標本の作り方、染色法、観察のしかた－」

コース2 「グラム染色を活用した症例検討コース（ディスカッション方式）－細菌性感染症におけるグラム染色像の変化について－」

第2回研修会（平成28年12月10日開催、参加者60名） 環境保健研究センター 大会議室

トピックスI 「最近の感染症の発生動向について－感染胃腸炎とインフルエンザ－」

トピックスII 「インフルエンザの珍しい感染事例報告」

教育講演 「消毒薬について」

特別講演 「インフルエンザと麻疹について」

6 地域保健

（1）保健情報の有効活用・情報還元

ア いわて健康データウェアハウス事業

本事業は、本県の生活習慣病対策の充実強化に資するため「健診、生活習慣データ」、「人口動態統計」、「医療費データ」等を一元的に集約・解析し、結果を県施策や医療保険者、市町村、教育現場等に還元するために構築されたシステムで、平成28年度は次のとおり事業を実施した。

- ① 学校領域、市町村領域における定期健診・生活習慣データや医療保険者から特定健診・特定保健指導データを収集し、協力機関、関係機関へ解析データの還元を行った。
- ② 県民健康データ周知還元事業として、各保健所が開催する保健関係職員等の研修会において、地域別集計・分析結果の説明を行い、地域の健康課題についての情報提供を行ったほか、(14回)、保健所や市町村・学校等関係機関からの要望に応じ、随時、集計結果の提供を行った。(63回)
- ③ 環境保健総合情報システム（多次元分析システム）における「人口動態」、「健診・生活習慣」等の統計情報の更新を行った。
- ④ 保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の更新を行った。

＜県民健康データ周知還元事業「地域別結果説明会」＞

No.	年月日	開催場所	対象及び支援内容	人数
1	平成 28 年 6月 15 日	岩手県立平 館高校	○1学年保健講話 賢く食べる～身体と心を支える食生活～ 岩手県の健康の状況と生活習慣アンケートの結果、生活 習慣病予防のポイント	91名
2	平成 28 年 6月 24 日	環保研セン ター	○臨床研修医研修 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市 町村の健康・栄養等の現状と課題	8名
3	平成 28 年 8月 23 日	環保研セン ター	○岩手大学共同獣医学科インターンシップ実習 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市 町村の健康・栄養等の現状と課題	8名
4	平成 28 年 9月 2 日	岩手県庁	○第1回健康いわて 21 プラン分析・評価専門委員会 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市 町村の健康・栄養等の現状と課題	13名
5	平成 28 年 9月 7 日	環保研セン ター	○日本獣医学大学獣医学科インターンシップ実習 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市 町村の健康・栄養等の現状と課題	1名
6	平成 28 年 9月 23 日	奥州市立水 沢中学校	○生活習慣に係る講演会（中学1、2年生対象） 身につけよう！健康的な生活習慣 生活習慣アンケートから見る岩手県と水沢中学校の生徒 の生活状況	346名
7	平成 28 年 10月 26 日	環保研セン ター	○臨床研修歯科医研修 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市 町村の健康・栄養等の現状と課題	6名
8	平成 28 年 11月 11 日	環保研セン ター	○臨床研修医研修 いわて健康データウェアハウスにみる岩手県及び県内市 町村の健康・栄養等の現状と課題	5名
9	平成 29 年 1月 11 日	環保研セン ター	○特定健診・特定保健指導従事者研修会 第2回保健指 導従事者スキルアップ研修会 人口動態統計、健診データ等から見える岩手県の現状	82名
10	平成 29 年 1月 31 日	奥州保健所	○胆江圏域新人保健師研修会 人口動態統計データ、生活習慣アンケートの結果、特定 健診データから見る胆江地域の健康等の現状	14名
11	平成 29 年 2月 9 日	釜石保健所	○釜石地域・職域連携推進協議会 人口動態統計データ、生活習慣アンケートの結果、特定 健診データから見る釜石地域の健康等の現状	21名
12	平成 29 年 2月 9 日	釜石保健所	○釜石地域自殺予防対策ネットワーク会議 人口動態統計データ、警察統計データから見る釜石地域	24名

			の自殺の現状	
13	平成 29 年 3月 8 日	一関保健所	○両磐地域・職域連携推進協議会 人口動態統計データ、生活習慣アンケートの結果、特定健診データから見る両磐地域の健康等の現状	21 名
14	平成 29 年 3月 15 日	奥州保健所	○胆江地域児童肥満予防担当者研修会 人口動態統計データ、生活習慣アンケートの結果、特定健診データから見る胆江地域の健康等の現状	32 名

イ いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会（2回）

いわて健康データウェアハウスで得られたデータについての解析評価及び保健事業への有効かつ適切な情報提供のあり方について検討するため、平成28年度は健康課題評価委員会を次のとおり開催した。

第10回委員会（平成28年9月9日開催、環境保健研究センター研修室） 『内容』 <ul style="list-style-type: none">・いわて健康データウェアハウスの運用状況について・平成25年度特定健診データの分析結果について・がん等疾病予防支援システム（市町村対象事業領域）の集計結果について
第11回委員会（平成29年3月9日開催、環境保健研究センター研修室） 『内容』 <ul style="list-style-type: none">・平成26年度特定健診データ集計結果及び分析結果・平成28年度児童生徒の生活習慣アンケートの集計結果・全国健康保険協会岩手支部情報提供「都道府県別データから見える岩手支部の傾向」

(2) 被災地健康支援事業の実施

ア 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席並びに被災者等健康状態分析結果の報告

イ 被災者等健康状態分析事業

東日本大震災津波後の被災者等の健康状態について、早期に把握し必要な支援へつなげるため、平成28年度に沿岸12市町村国保が実施した特定健康診査結果（公益財団法人岩手県予防医学協会実施分）の分析を行い、市町村へ還元した。

(3) 「特定健診・特定保健指導」従事者研修の実施

平成20年度から実施された「特定健診・特定保健指導事業」が円滑に推進されるよう、従事者研修を次のとおり開催した。

<特定健診・特定保健指導従事者研修開催状況>

分野	研修概要	修了者又は受講者
実践者育成研修 (一定の研修)	<p>期日：平成28年6月23日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講義及び演習</p> <p>I 特定健診・保健指導の理念、保健指導（概論） 環境保健研究センター職員</p> <p>II メタボリックシンドロームの概念、生活習慣病予防に関する保健指導、ポピュレーションアプローチとの連動 岩手医科大学医学部教授 坂田 清美 氏</p> <p>III 身体活動・運動に関する保健指導 いわてNPO-NETサポート理事 菊池 広人 氏</p>	<受講者> 85名
	<p>期日：平成28年7月6日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講義及び演習</p> <p>I 行動変容に関する理論、歯の健康に関する保健指導 岩手医科大学教養教育センター准教授 相澤 文恵 氏</p> <p>II 「情報提供」「動機付け支援」「積極的支援」の内容、保健指導対象者の選定と階層化 環境保健研究センター職員</p>	<受講者> 74名
	<p>期日：平成28年8月2日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講義及び演習</p> <p>I 特定健診・保健指導事業の計画策定及び評価 仙台白百合大学准教授 鈴木 寿則 氏</p> <p>II アウトソーシングの進め方 岩手県国民健康保険団体連合会 関川 望美 氏</p>	<受講者> 70名
スキルアップ研修	<p>期日：平成28年8月9日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講演及び演習</p> <p>「特定健診・特定保健指導事業の戦略的な保健事業の展開～平成30年度に向けた準備～」 尼崎市市民協働局 ヘルスアップ戦略担当部長 野口 緑 氏</p>	<受講者> 78名
	<p>期日：平成29年1月11日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：I 情報提供</p> <p>「人口動態統計、特定健診データから見る岩手県の現状～いわて健康データウェアハウス等のデータから～」 環境保健研究センター職員</p> <p>II 講演及び演習</p> <p>「糖尿病を防ぐ生活習慣、生活環境～ 糖尿病発症・重症化予防のための対策、やる気を引き出す保健指導のコツ～」 国立がん研究センター中央病院 総合内科・歯科・がん救急科長 大橋 健 氏</p>	<受講者> 82名
保健指導企画評価研修	<p>期日：平成28年12月12～13日 場所：環境保健研究センター 大会議室 内容：講演及び演習</p> <p>「特定保健指導の定量的評価とデータ解析の実際 ～第三期特定健診等実施計画を効果的に進めるために～」 国立保健医療科学院 統括研究官 今井 博久 氏</p>	<受講者> 64名

(4) 新人保健師等研修会の実施

地域保健従事者の資質向上と被災者等への健康支援活動の円滑な推進に向けて、保健福祉部健康国保課との協働で、新人保健師等研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名	対象	開催日時	会場	参加者数
新人保健師指導担当者研修会	新人保健師指導担当保健師等	平成28年11月8日 10:00～16:00	環保研センター 大会議室	22名
第1回新人保健師研修会	H28年度採用新人保健師及び採用後3年未満の新任期保健師で希望する者	平成28年7月29日 10:00～16:00	岩手県公会堂 第21会議室	31名
第2回新人保健師研修会		平成29年1月23日 10:00～16:00	岩手県民会館 第2会議室	32名

(5) 健康づくりに関する普及啓発

普及啓発用媒体として、ITを活用した食事チェックサイトや幼児・児童向けの食事チェックシートにより、若年期からの生活習慣病予防の普及に努めた。

人口動態統計や健診・生活習慣データの分析結果から得られた岩手県の健康課題について、「目で見るいわての健康状態」と題して、わかりやすい資料を作成した。

(6) その他

- ア 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究へ参画
- イ 岩手県自殺予防対策推進協議会出席（委員）
- ウ 岩手県被災地健康支援事業運営協議会出席（委員）
- エ 岩手県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会出席（委員）

7 臨床研修医研修、インターンシップ実習及び研修

医師及び歯科医師臨床研修医研修、大学のインターンシップ実習及び研修等にあわせて、感染症対策、健康づくり業務について説明、技術研修対応を行った。

施設	月日	対象者・人数
医師及び歯科医師（臨床研修医）	平成28年6月24日	県央保健所臨床研修医：1人 〃 臨床研修歯科医：7人
	平成28年10月26日	盛岡市保健所臨床研修歯科医：6人
	平成28年11月11日	県央保健所臨床研修歯科医：5人
岩手大学農学部共同獣医学科における公衆衛生実践教育及び公共獣医事教育推進委託事業 (インターンシップ実習)	平成28年8月23日	学生：8人 (岩手大学7人、麻布大学1人)

日本獣医生命科学大学獣医学科 (インターンシップ実習)	平成 28 年 9 月 7 日	学生： 1 人
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	平成 28 年 12 月 13 日	研修生： 5 人 (パキスタン)

8 受託調査等

- (1) 広域・複雑化する食中毒に対応する調査手法の開発に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金)
- (2) ワクチンによって予防可能な疾患のサーベイ強化と新規ワクチンの創出等に関する研究 (日本医療研究開発機構研究費)

9 調査研究

- (1) 岩手県における小児呼吸器ウイルスの疫学に関する研究
- (2) 食品中のノロウイルス検出法に関する研究
- (3) 医療機関との連携による薬剤耐性菌の解析
- (4) 岩手県新人保健師研修の評価に関する研究
- (5) 大規模災害が被災者の健康に及ぼす影響に関する研究

衛 生 科 学 部

1 平成28年度の動向

衛生科学部では、県が策定した「食品衛生監視指導計画」に基づく食品収去検査（理化学検査）、「医薬品等一斉監視指導実施要領」に基づく医薬品収去検査及び水道水中の放射性物質検査等を行った。

また、食の安全安心の確保を目的に県産の「野生山菜」、「野生きのこ」の放射性物質について検査を実施した。

加えて、これらの日常検査業務に反映する分析方法の研究、県民に食の安全・安心を提供するための試験検査等に取り組んだ。

2 行政検査

食品、医薬品、水道水、野生山菜・きのこのほか、盛岡市からの受託検査等を含む行政検査577件、18,465項目の検査を実施した。

(1) 食品収去検査

ア 残留農薬検査

国内産農産物及び輸入農産物計120検体について、延べ12,060項目の検査を行った。検査の結果、48検体から述べ121農薬が検出され、基準を超過した検体は1検体であった。

国内産農産物のうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉10、豚肉4）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施し、農薬は検出されなかった。

イ 添加物検査

着色料：加工食品等8検体について、合成着色料12種類（酸性タール系色素）の検査を行い、延べ96項目の検査を行った。検査の結果、表示に違反するものはなかった。

合成保存料：漬物、食肉製品等18検体について、合成保存料3種類の検査を行い、延べ54項目の検査を行った。13検体から保存料が検出されたが、基準を超過するものはなかった。

酸化防止剤：加工食品等7検体について、酸化防止剤（tert-ブチルヒドロキノン、TBHQ）の検査を行い、いずれの検体からもTBHQは検出されなかった。

甘味料：加工食品等10検体について、甘味料（サイクラン酸）の検査を行い、いずれの検体からもサイクラン酸は検出されなかった。

ウ 遺伝子組換え食品検査

輸入とうもろこし加工食品6検体について、未審査組換え体であるBt10の定性試験を行った。検査の結果、未審査組換え体Bt10は検出されなかった。

エ アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（中華そば、うどん、じゃじや麵等）13検体及び「小麦」混入の可能性がある県内で製造された米粉食品等7検体について検査した。検査の結果、そばの陽性反応があった小麦粉食品が1検体あったが、注意喚起表示がなされていた。また、小麦の陽性反応があった米粉食品が1検体あり、こちらは注意喚起表示がなかったことから、製造業者に対して指導が行われた。

オ 畜水産食品中の残留動物用医薬品収去検査

鶏卵9検体、県内産魚介類3検体、国内産魚介類1検体、輸入牛肉2検体、輸入豚肉3検体、輸入鶏

肉1検体及び輸入魚介類2検体の合計21検体について、合成抗菌剤及び抗生物質等を、延べ951項目で検査を実施した。

検査の結果、基準を超過するものはなかった。

カ 放射性物質検査

県内に流通する一般食品174検体、清涼飲料水15検体、乳幼児食品5検体及び牛乳6検体の合計200検体について放射性物質（セシウム）検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を4検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(2) 野生山菜・きのこの放射性物質検査

食の安全安心の確保を目的として、野生山菜・きのこについて、全県を対象とした放射性物質に係るモニタリング検査を実施した。野生山菜57検体、野生きのこ16検体の計73検体を検査した結果、放射性物質（セシウム）を14検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(3) 医薬品等一斉監視指導収去検査

医薬品等一斉監視指導実施要領に基づき、医薬品製造業者及び販売業者に係る12検体の収去検査を行った。検査の結果、医薬品製造業者の検体（1検体）は医薬品製造承認で定める基準に合致し、販売業者の検体（11検体）は表示含有量と一致した。

(4) 水道水の放射性物質検査

県内4か所の上水道について、年4回16検体の放射性物質検査を実施し、放射性物質（セシウム・ヨウ素）は検出されなかった。

(5) 水道源水の農薬検査

県内7か所の水道源水について、年2回のべ14検体の農薬（97項目）の検査を実施し、7品目の農薬を検出したが、基準を超過した検体はなかった。

(6) 受託検査

盛岡市からの依頼により、残留農薬21検体、添加物13検体、遺伝子組換え食品1検体、アレルギー物質2検体、残留動物用医薬品7検体の合計44検体、延べ2,881項目の検査を実施した。

3 事件事故等関連分析

理化学関連の食中毒、医薬品等の事件事故に対応するため、持ち込まれる検体等の分析を実施しているが、今年度は、事件事故対応がなかった。

4 調査研究

平成28年度は主たる調査研究として、次の課題を実施し、成果は学会や報告会等で口頭等により発表した。

- (1) 麻痺性貝毒に関する機器分析法の研究
- (2) 食品中の放射性物質測定に関する研究
- (3) 下痢性貝毒に関する超臨界抽出法の妥当性に関する研究
- (4) 残留農薬分析法検討事業（厚生労働省委託事業）

環境科学部

1 平成28年度の動向

環境科学部は、行政検査（公共用水域・地下水に係る常時監視、特定事業場等立入に係る水質検査、環境事故対応、ダイオキシン類環境モニタリング事業）、環境調査（水生生物を指標とした河川水質マップ作成）、海外技術支援及び前述に関連した研究並びに環境省及び国立研究開発法人国立環境研究所からの委託事業等を実施した。

2 行政検査

(1) 公共用水域の常時監視

「平成28年度岩手県公共用水域水質測定計画」に基づき、河川、湖沼及び海域の水質並びに底質検査を行った。また、盛岡市及び国土交通省の機関（岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所）等が分析した県内の公共用水域の水質及び底質の測定結果を含めた268地点27,027項目のデータベースを作成した。

(2) 地下水質の常時監視

「平成28年度岩手県地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査、概況調査で新たに汚染が確認された汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための継続監視調査を実施（119検体931項目）するとともに、盛岡市を含む各分析機関からのデータを集計した。

(3) 特定事業場等の立入に係る水質検査

振興局が水質汚濁防止法に基づき実施した事業場の立入検査において採水した排水について、重金属、PCB、シアノ化合物、フェノール類、ふつ素、ほう素、窒素、燐及び農薬等について分析した（247検体 640項目）。

(4) 環境事件事故に関連した分析

魚類へい死、水質異常、地下水汚染、土壤汚染及び廃棄物不適正処理等の事件事故に関連した水質及び土壤等の重金属及び農薬等を分析した。（21検体30項目）

(5) ダイオキシン類環境モニタリング事業

ダイオキシン類環境モニタリング事業として、一般環境4地点（二戸市、北上市、宮古市、大船渡市）及び沿道1地点（一関市）並びに発生源周辺3地点（北上市、釜石市、九戸村）の計8地点において、環境大気を年4回測定した。結果は全て環境基準値以下であった。

3 環境調査

水生生物による水質調査結果に基づき、県内全調査河川の水質マップを作成した。

4 海外技術支援

韓国及び中国の研究機関等に対して、当センターが開発した環境分析技術、環境モニタリング技術及び分析精度管理を指導した。

5 受託事業

(1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受けて、分析法開発及び詳細環境調査並びにモニタリング調査を実施した。

ア 分析法開発

河川や海域の一般環境中における「1-ニトロビレン」の濃度レベルを測定するため、LC-MS/MSを用いた分析法

の開発を実施した。

イ 詳細環境調査

花巻市内の河川水（豊沢川）について、詳細環境調査としてトリエタノールアミンの濃度を測定した。

ウ モニタリング調査

残留性有機汚染物質（POPs）調査のために、次のサンプリング等を実施して経年監視している。

- ① 花巻市内の河川（豊沢川）の河川水及び底質
- ② 山田湾のムラサキイガイ及びアイナメ
- ③ 滝沢市巣子の大気（地球科学部担当）

（2）日韓共同研究

国立研究開発法人国立環境研究所からの委託を受けて、平成28年度POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究を実施した。

第16回POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究シンポジウム（平成29年2月21～22日、熊本市）の席上で、「水質及び底質における新規注目化学物質の分析法および環境モニタリングに関する共同研究」の成果を報告した。

6 調査研究

（1）有機フッ素化合物に関する研究（重点研究）

中国大連理工大学、中国医科大学、韓国国立全南大学及び岩手大学並びに国立研究開発法人国立環境研究所との共同研究を実施した。

（2）PPCPs（Pharmaceutical and Personal Care Products）等化学物質県内実態調査（基礎研究）

本県が開発した分析法を用いて県内化学物質等実態調査を実施した。

（3）化審法関連物質の排出源及び動態の解明（基礎研究）

化審法関連物質のうち、PFOS、PFOAについて、パッシブサンプラーによるモニタリングが可能であることを実証した。

（4）WET手法を用いた水環境調査のケーススタディ（基礎研究）

国立研究開発法人国立環境研究所の第II型共同研究として、国立環境研究所、埼玉県環境科学国際センター、さいたま市健康科学研究センター、千葉県環境研究センター、横浜市環境科学研究所、川崎市環境総合研究所、名古屋市環境科学調査センター、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、福岡県保健環境研究所、熊本県保健環境科学研究所、大分県衛生環境研究センター、和歌山県環境衛生研究センター、奈良県景観環境総合センター、広島県立総合技術研究所、静岡県環境衛生科学研究所、大阪府立環境農林水産総合研究所、佐賀県環境センター及び株式会社と共同研究を実施した。

地 球 科 学 部

1 平成28年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査及び環境放射能水準調査等の大気環境に加えて、イヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境並びに近年大きな関心がもたれている地球温暖化防止に関する調査研究を行った。

2 取扱件数

平成28年度における取扱件数は行政検査31,779件（41,209項目）である。

3 行政検査

(1) 大気の常時監視

ア 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質($PM_{2.5}$)等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施した。

イ 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質($PM_{2.5}$)の常時監視を実施した。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局とともに全測定局で二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は環境基準を達成したが、光化学オキシダントは4測定局が環境基準を超過した。

ウ 微小粒子状物質の成分分析

平成25年度から微小粒子状物質の成分分析を開始し、県内2地点で年4回（1日毎2週連続採取）検体を採取し、炭素成分、各種イオン及び無機元素成分を測定した。構成成分比から、季節変動や自動車排ガスなどの影響が認められた。

エ 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内8地点において、毎月ベンゼン等21物質（ただし、2地点については14物質、3地点については11物質）の測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

(2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内1地点において、pHや各種イオンを測定した。

pH測定結果は加重平均で4.94であり、過去10年間大きな変化はない。

(3) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、10地点において調査を行った。

調査の結果は、騒音について2ヶ所で環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

(4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、航空機騒音調査の地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点の調査を行った。

測定は県南広域振興局花巻保健福祉環境センターで行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担

当している。

調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

(5) 特定粉じん調査

従来から行われている、建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査を実施した。

(6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響に関する調査として、関係機関からの依頼により環境試料や食品などの検査を行った。

4 自然環境保全調査等

(1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査した。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物種についても、その分布や生育・生息状況を調査した。

さらに、東日本大震災の津波等による被災沿岸地域の希少野生植物に係る影響調査を実施した。

(2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、採餌場所整備の効果、遺伝的多様性等について調査した。

(3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るために全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

(4) ツキノワグマ捕獲個体調査

「ツキノワグマ管理計画」に基づき、有害捕獲されたツキノワグマについて、齢査定、栄養状態、胃内容物、DNA等の解析を行った。

(5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ管理計画」に基づき、ササの採食状況を調査した。

(6) ニホンジカ捕獲個体調査

「シカ管理計画」に基づき、捕獲個体からサンプルを採取し、年齢査定や栄養状態などの調査を実施した。

7) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントし、密度推定を実施した。

5 温室効果ガス排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の温室効果ガス排出量の推計を行った。

6 受託調査

(1) 酸性雨モニタリング（土壤・植生）調査

環境省からの委託を受け、酸性雨による生態系への影響の早期把握を目的として、八幡平における土壤・植生調査を行った。

(2) 環境放射能水準調査

原子力規制委員会からの委託を受け、定時降水の全 β 線の測定を実施しているほか、降下物、上水、牛乳、野菜、精米、土壤、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵について γ 線核種分析を行った。

また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定(自動記録、24時間連続毎日)を行った。

福島第一原子力発電所の事故による影響により、 γ 線核種分析において事故前は値が検出されていなかつた核種が検出されているが、空間線量率については例年並のレベルで推移している。

7 研究課題

次の課題を研究し、成果を学会等において口頭及び報文にて発表した。

- (1) 希少植物の種の保存及び地域資源としての活用に関する研究
- (2) ヘア・トラップ法によるツキノワグマの生息動向と個体数推定法の開発
- (3) イヌワシの生息数維持に向けた保全生態学的研究
- (4) 微少粒子状物質の発生源解明に関する研究
- (5) 酸性雨による環境影響の総合評価(北海道・東北広域連携事業)
- (6) ウイルス媒介性節足動物（ヒトスジシマカ）の生息に関する研究
- (7) 新指標を用いた岩手県内光化学オキシダント濃度の長期的評価
- (8) ニホンジカの個体数推定と将来予測に関する基礎的研究

検　　査　　部

1 平成28年度の動向

検査部は、振興局(保健所)の事件事故処理及び通常監視のための行政検査、並びに県民からの依頼による飲用水検査を実施した。

また、腸管出血性大腸菌を効率的に検査するための研究や、振興局(保健所)に対する業務支援及び普及啓発事業を併せて実施した。平成28年度は、6,016検体の27,296項目を検査した。

2 行政検査

(1) 振興局(保健所)の事故事件処理のための行政検査

ア 水質事故事件対応の検査

魚類への死及び異常水質発生時等に、原因究明のために水質等24検体を検査した。

イ 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた事件及び不良食品の原因究明のために29検体を検査した。

ウ 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族等接触者の糞便及び飲用水335検体を検査した。

(2) 振興局(保健所)の通常監視のための行政検査

ア 公共用水域に係る行政検査

公共用水域水質測定計画等に基づき、河川146地点、湖沼2地点及び海域37地点等から採水した2,345検体について、生活環境項目、健康項目及び要監視項目等について検査した。

イ 地下水に係る検査

地下水測定計画に基づき、概況調査、汚染井戸周辺地区調査及び継続監視調査において採水した165検体について、環境基準項目及び要監視項目等について検査した。

ウ 工場・事業場排水に係る検査

振興局が採水した499検体について検査した。うち、82検体はVOC等の有害物質について検査した。

エ 海水浴場調査

県内の海水浴場(1万人/年利用)について、毎年海開きの前に水質調査を行い、遊泳に適した水質であることを確認した。(4水浴場 6地点)

オ 食品等の規格基準等検査

食品監視計画に基づき収去された食品の規格基準等を検査した。その化学検査を46検体、細菌検査を454検体検査した。

3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受け付けた飲用水について、簡易検査においては飲料水水質の基本となる11項目を検査し、一般検査及び高度検査においては基本となる11項目に加えて消毒生成物等の23項目を検査した。

平成28年度は、細菌検査を796検体及び化学検査805(一般検査の内数:細菌検査21、化学検査27)検体を検査した。

4 調査研究

糞便からの腸管出血性大腸菌(EHEC)検出法の検討:当所で依頼を受けた腸管出血性大腸菌感染症検査の便検体のうち、陽性であったものを対象に、選択分離培地での所見ならびに生化学的性状を解析し、鑑別に最適な検査方法を検討した。その結果、血清型0111、0103、0145について、平成25~27年度までの研究で得られたそれぞれの菌株の性状に関する知見と、整合性が取れていることを確認した。